

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122220	千葉県	我孫子市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	用務員として採用しており、各学校の必要性も高いことから、現状での変更等は難しい。用務員は退職者不補充であることを踏まえ、引き続き慎重に検討していく必要がある。	39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	→	委託状況	委託予定無し
-----	---	------	--------

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○				○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
66.0%	8.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		69.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		65.5%	48.0%
プール	0	0			0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		92.9%	86.7%
休業施設(出張所、倉庫等)	0	0			0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	週末のみシルバー人材センターに委託しているため、指定管理者制度を導入することでコストの増加が見込まれるため。	0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	当該施設は2階建ての野球場・サッカー場を含んでおり、その部分については既に導入済である。他等からの民間委託している状況から、直営で運営すべき施設である。	0		63.3%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度ではなく、同様の業務内容が委託できる民間型公共サービスを28年度から30年度、管理業務委託、修繕等業務委託を民間事業者へ委託をしたため。しかし、令和2年度からの委託契約において、修繕等業務委託の取りよめ、管理業務委託費の値上げ等の提案がされ、有識者委員会の審査結果で不採用と判断されたことなどから委託を取り止めている。	0		46.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		27.8%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	原則無料で、誰もが平等に利用できる教育機関であり、事業の継続性・安定性の基に、改善を図りながら運営やサービスを継続することは、自治体の責務であると考えている。制度のメリット・デメリットの検証を含めて今後の取組のあり方を検討しているため。	3	図書館業務は司書が行う専門的な業務であるため、司書資格を有する自治体職員を常駐で配置している。現在、配置の変更等については検討していない。	31.6%	19.8%
博物館(県立、市立、民営、民間等)	1	0	0.0%	専任学芸員による専門的な調査・研究が行われており、専門知識や事業運営については期間を定めず継続していかねばならないため。	1	博物館業務は学芸員が行う専門的な業務があるため、自治体職員を常駐で配置している。現在、配置の変更等については検討していない。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	図書館との複合施設であり、施設の管理についてはすでに委託を実施している。運営については、専門的な業務であり、自治体職員を常駐で配置する必要があると考えているため。	1		26.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		81.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	障害者福祉センターでは専門職による支援を実施しており、また民間事業者への技術的な支援・助言を行う必要があるため直営での運営となっている。	1	安定した障害者支援サービスの供給のために、自治体職員を常駐で配置している。	56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	民間型公共サービス民営化制度での業務委託により、サービス向上やコスト削減が見込まれる場合を除き、基本的には直営すべき施設である。	9	安定した児童保育のサービスを提供することを目的に、自治体職員を常駐で配置している。	21.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	タイプ	自治体クラウド	実施時期	平成23年度	自治体クラウドへの移行時期	令和8年度
---	---	-----	---------	------	--------	---------------	-------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%

実施予定

→	タイプ	自治体クラウド	実施予定時期	
---	-----	---------	--------	--

検討中

→	検討状況	
---	------	--

未実施

→	実施しない理由	
---	---------	--

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期	
---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

○	→	作成中	→	作成完了予定時期	
---	---	-----	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%	80.3%		